

おり、鬼怒川ふれあい道路建設期成同盟会とも連携し、高崎・坂東線の予算確保と事業の推進を図るよう、県に積極的な働きかけをしていきたい。

それと財源の内訳について

### 歩いて買い物ができる街の確立に向けて

高杉 徹議員

○Aコープ森下店、豊岡店の閉店とまちなか商業の確保策について

質問 既に宝町のマスタグが平成11年に、みつかいどうプラザが平成20年1月に閉鎖。それに追い討ちをかけるようにAコープ森下店・豊岡店が、それぞれ営業を停止するという事になった。車が運転できないお年寄りなど交通弱者にとっては、極めて深刻・重要な問題である。

① Aコープ森下店とAコープ豊岡店の現状について、また、今後の経営主体の動き、店舗の別の形での存続に向けた動きはあるか。

② 当市が自治体としてAコープの存続について、積極的に働きかけることや別の経営主体に店舗の存続を働き

ては間違いありません。(市長) 答弁については部長答弁のとおり。まず3月30日に県道高崎坂東線の早期完成について、要望活動を行う。

かけていくことは考えているか。

③ 今後の常総市のまちづくりについて、これからの時代は、歩いて買い物ができるコンパクトな街をつくっていく必要があると思う。当市としては、まちなかの商業政策について、どのような基本政策、計画をもっていいのか。特に交通弱者の商業確保策を含めて、まちなかの商業政策について尋ねる。

答弁(産業労働部長)

① の現状は店舗経営者の㈱エーコープ関東に確認。水海道森下町のAコープ水海道店が3月28日、豊岡町のAコープ豊岡店は、3月21日に閉店する。また、現時点では、別の経営主体での情報は、掴んでいない。

② 存続と別の経営主体への働きかけであるが、現在、JA常総ひかりでは、同業種の業者を募集している。市としては、JA常総ひかり及び商工会等に対し、同業種の出店を要望。

③ 今後の市の街づくりに関しては、中心市街地活性化基本計画にもあるように、コンパクトな商店街を形成していくことが必要。そのため平成21年11月に空き店舗の再調査の結果、活用できる店舗は6件あり、その情報をホームページ等で発信。また、平成22年度は中心市街地活性化支援事業として、空き店舗活用事業並びにイベント事業、中心市街地活性化TMO推進事業として、中心市街地活性化



Aコープ

に向けたコーディネート役を商工会へ委託。水海道まちづくりネットワークへの支援と商店街にぎわい再生モデル事業を支援。

新規事業として、ふるさと

### 農産物の未来に向けて

石川栄子議員

○農業問題について

質問 政権が変わり農家への個別補償が実現する。当市の新年度予算で農業振興費7千336万円から5千117万円への2千219万円減は生産調整推進対策事業費補助金が3千万円の激減による影響かと思うが、今までどおり価格保障すべきではないか。有機米についての支援と助成額はいくらか。

① 平成22年度産の米の価格(国の価格補償分・当市の助成額)はいくらか。

② 水田活用自給率向上事業において当市として大豆・麦・飼料作物・新需要米等、それぞれ生産増となる見込みか。

③ 圏央道インター付近の土地利用については、客のターゲットを近隣市ではなく、

雇用再生特別基金事業で、交通弱者に対して、宅配サービス事業を実施。

(その他の質問事項)

○歴史まちづくり法と常総市まちなか展覧会について。

東京や県外に広げ、農産物直売所を含めた「道の駅」を設置する考えはあるか。

答弁(産業労働部長) 「戸別所得補償モデル対策」は、全国一律単価の設定で、国から直接農家へ支払う制度である。

① の質問、22年度から10a当たり1万5千円を助成。1俵当りの助成単価が1725円。さらに、市単独助成のJA米・安心安全米助成金として1俵あたり300円を加算し、1俵当たり1万4425円という価格。21年産米と比較すると1俵当り1225円の収入増加の予想。また有機米の助成はなし。

② の質問、麦は、昨年約500haの作付。22年産は、すでに播種済みとなっており、昨年より約5ha